

「日本政府が本気になり、社会全体として明瞭な戦略を打ち立てて進めることができれば、AI 戦争に参画することはできる。しかし、アメリカとイスラエルがはるか先を走っている事実は認識しなければいけない。中国でさえ、この戦争ではすでに敗北を喫しているのである」と、『Voice』の巻頭インタビュー「中国は『米中 AI 戦争』に勝てない」で、エドワード・ルトワック・国際政治学者は断じています。

『Voice』は、「特集 1 2025 年の世界」を編んでいます。

ジャック・アタリ・経済学者「関税戦争が引き起こす地政学的リセット」は「もしも日本や中国が高関税をかけられれば景気の悪化につながりますが、アメリカの消費者も負担を背負うことになりますから、やはり景気の悪化につながります。それをトランプ氏が主張する規制緩和で埋め合わせることができれば、アメリカ経済はもちこたえることができますが、実際にどうなるかは不透明です。日本の場合は、企業がアメリカで現地生産すれば関税の影響を受けません。そればかりか、トランプ氏が実施するだろう規制緩和の恩恵を受けることもできます」と予見しています。

富田浩司・前駐米大使「『トランプの時代』は到来したのか？」は「彼（トランプ）が、民主制度に内在するチェック・アンド・バランスの仕組みを目的達成の障害とみなし、それを克服するために大統領権限の強化をめざしているように思える」と危惧しています。

『中央公論』の「特集 トランプ復権、混迷する世界」内の対談「“トランプ国王” 誕生？ 民主主義の破壊か再生か」で、「トランプ政権では強力な大統領権限を是認する『単一執行府理論』に基づいて、司法省や連邦準備制度理事会など独立性の高い機関への介入を強めるとの見方もあります」との渡辺靖・慶應義塾大学教授の言に対し、森本あんり・東京女子大学学長は「深刻な問題ですね。あれだけの失言や犯罪を繰り返しても、何も動きませんからね。上院・下院で共和党が過半数を得て、最高裁判事も保守派が多数となった今、彼を止められるものはありません」と応じています。

『文藝春秋』の成田悠輔・経済学者との巻頭対談「日本は欧米とともに衰退するのか」で、エマニュエル・トッド・歴史人口学者・家族人類学者は「『民主主義』は『消費者』ではなく『労働者』によって支えられるもので、そうし

た『労働者』が消滅したことで米国の『自由民主主義』は『リベラル寡頭制』へと変質してしまいました。トランプを支持しているのも『労働者』というより、基軸通貨ドルの恩恵の下で生活している『消費者＝平民』、『社会の分断』を克服して安定に向かうための『解決策』を安易に『戦争』に見出そうとする動きが出てくる可能性がある」、「ウクライナや中東で戦争を引き起こしてきた米国が、東アジアでも戦争を引き起こす可能性がある。そうした時に米国に追従しないことこそが、日本の平和と安全に不可欠」などと述べています。

座談会「トランプ 2.0 はノーベル賞を狙う」『文藝春秋』で、新浪剛史・サントリーホールディングス社長は「日米豪印の QUAD は中国対策の意味合いが強いので、アメリカも抜けないと思いますが、『自由で開かれたインド太平洋』構想を掲げ続けるのかは見通せません。日本としては互いのメリットとなる RCEP（地域的な包括的経済連携）協定を広げて、その結果としてインドが入れる仕組みを考える。また CPTPP の強化なども推進していくべきです」と提言しています。

中北浩爾・中央大学教授「自公政権、復活と瓦解のシナリオ」『Voice』は、「現在の不安定な政治状況では中長期的な課題への取り組みは難しい。目先の政権運営に振り回され、予算でバラマキが行なわれるようでは、国益を大きく損なう。日本が国際的なプレゼンスを高めることも困難になる。今後、安定政権の実現に向けて、自民と立憲のどちらが一早く態勢を整えていけるか。日本政治はまさに転換期を迎えている」と結んでいます。

「じつに中途半端な結果であった」と 24 年秋の衆院選を表現する、境家史郎・政治学者「カオスか『結果オーライ』か？ 『半端』な日本政治の行方」『中央公論』は「英国型の『多数決型民主主義』よりも、幅広い党派が政策決定にかかわる『コンセンサス型民主主義』の方が概してパフォーマンスに優れるという」、「日本政治は『コンセンサス型』たらざるを得ず、『103 万円の壁』しかり、従来の一党優位制下で封殺されてきた問題について議論が進むかもしれない」、「『半端な政治』は政治改革の意図した帰結ではないけれども、『結果オーライ』ということになるだろう」と見えています。

水島治郎・千葉大学教授「グローバルな潮流から日本政治の変容を読む」『中央公論』は「先進諸国では組織政党が弱体化し、左右の有力政党が先細りし、20 世紀型の政党政治は過去のものとなった。そして現在、日本を含む各国で共通に生じているのが、最右派・最左派のポピュリズムの台頭、『中抜き』政治の出現、そして『改革中道』への注目である」と分析しています。

森健・ジャーナリスト「玉木代表と国民民主を解剖する」『文藝春秋』によりますと、『政策本位を訴えて議席を四倍にした政党は世界的にないと思う』そう玉木は自信を覗かせた。だが、政策本位というが、今回の選挙で安全保障政策や原発新增設などが有権者に響いたわけではないだろう、『手取りを増やす』『103万円の壁』がSNSを通じて、若者に届いたというのが実態に近い」とのことです。

「田中が作り上げた金権支配は、1985年に田中が倒れた後も竹下登が率いる経世会に引き継がれた。平成の政治改革の大きな動機の一つが『政治とカネ』の問題であり、それが現在の政界にも長く尾を引いていることを思うと、田中が日本政治に残した負の影響はあまりにも大きかったといえよう」と、井上正也・慶應義塾大学教授「名宰相だったのか？ 角栄神話の克服」『中央公論』は慨嘆しています。

森功・ノンフィクション作家「安倍派を壊した男たち」『文藝春秋』には、「安倍派では事務所の神棚を撤去し、昭恵夫人に渡した。キックバック分の六億七千六百万円の大半がいったん派閥に戻され、裏金事件で起訴された事務局長の弁護士費用や家賃・光熱費などの事務所経費を清算し、二〇二五年早々に解散手続きを済ませる。すべてを支払ったあとの二億円ほどの残金は、自民党本部に寄付する方針を固めた。だが、五人衆の一人はそこでも残金を所属議員に分配すべきだ、と異を唱えたという。幕を閉じた派閥の舞台裏もまたすこぶる浅ましい」とあります。

「党務を森山に委ねる一本足打法は危うい」、「永田町では、自民党都連の裏金問題が事件化するとの風評が絶えない。もし事件として弾ければ、『石丸新党』の登場も相まって、自民惨敗が現実味を帯びる」と、赤坂太郎「石破政権を迷走させる森山の独断」『文藝春秋』は予言しています。

「日米両国の選挙結果は、富を生み出す現場で汗を流す普通の人びと、現在の社会・経済をささえる現役世代からの政治への抵抗」と見る、飯田泰之・明治大学教授「日本経済復活に立ちはだかる『最大の壁』」『Voice』は、「経済政策は『いま生産活動を行なう人』が『いま社会・経済を支えている』という認識を取り戻す必要がある」と唱えています。

渡辺努・経済学者「『安いニッポン』」に、賃上げと値上げの『自粛』は必要ない『中央公論』は、「賃金と物価が諸外国に比べて低すぎる現象は『安いニッポン』と呼ばれている。その原因は円安もあるが、根本的には、日本の賃金

と物価が 30 年間にわたって据え置かれてきたことだ」、「2025 年の春、再度の高い賃上げが実現し、自粛解除の流れが加速することを期待したい」と説いています。

『文藝春秋』は、「昭和 100 年の 100 人 高度成長とバブル編」を編んでいます。また、同誌で、神田真人・前財務官による「ミスター円、世界を駆ける」の短期集中連載が開始されました。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)